

月刊住職

GEKKANJUSHOKU

2022

12

寺院インフレ禍／納骨堂破綻と墓の激変／本堂計画で寺院消滅危機／宗費に住職の本音
寺院節電法／文化財指定のリスク／先祖が祟るにはまる訳／マインドコントロール宗教
京極夏彦／古市憲寿／貫名英舜／櫻井義秀／島蘭進／川又俊則／佐藤弘夫／櫻井園郎／松本紹圭／鈴木隆泰／池内了



葬儀業に登録制や法整備が必要かと問う意識調査結果

全国五十七組合、千二百六十三社が加盟する全日本葬祭業協同組合連合会は一般市民に向けた意識調査の結果を公表した。人々は葬儀に、そして葬儀社に何を求めているのか。答えは寺院にも関係しよう。

全日本葬祭業協同組合連合会（全葬連、東京都港区）が今年九月一日に発表した「お葬式に関する意識調査」は産経新聞グループの調査会社、産経リサーチ&データと共同で今年二月十五日から二十八日まで全国の二十歳以上の男女を対象にインターネットで行われた。有効回答

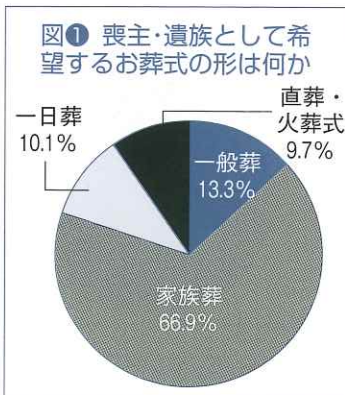
は千九百五十一名と決して多くはないが、一般の葬儀意識の現状を知る上で興味深く、それに調査側の意図も見える。どんなお葬式をしたいのか コロナ禍で、葬儀も少人数化や簡略化が強いられた。でも、本来に人々が望んでいる葬儀のあり方は何か。図①は「あなた

は喪主・遺族として、あなたの「ご家族または親族のお葬式はどのように行いたいと思いますか。最もあてはまるものを教えてください」という設問への回答だ。選択項目には、「一般葬（参列者は知人、近所の人、職場関係など幅広く集まる）」「家族葬（参列者は家族、親族に限った葬儀）」「一日葬（通夜がなく葬儀・告別式のみ一日）」「直葬・火葬式（宗教儀式がなく火葬のみ）」を設けている。結果、七割近くが「家族葬」

を選択。次いで多かったのが、「一般葬」だ。一割前後が「一日葬」「直葬・火葬式」だった。ネットの葬儀プランでは「一日葬」や「直葬・火葬式」が最近目につくが、八割以上の人が参列者の多少はともかく、儀式によって故人を送りたいと考えていることが分かる。

では、その葬儀を遂行してくれる葬儀社の選択には、何を重視しているのか。図②は「あなた

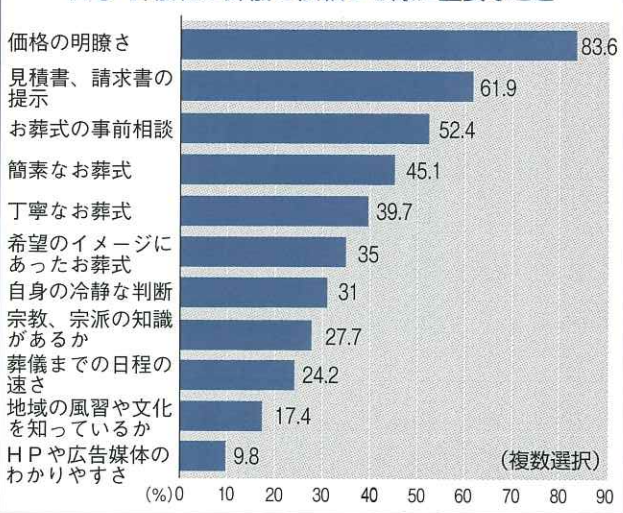
葬儀社による意識調査結果



葬儀社へ依頼する際に重要だと思ふこととして、あてはまるものをすべて教えてくださいの結果。最多が「価格の明瞭さ」、次に「見積書、請求書の提示」と費用についての希望が高い。三位の「お葬式の事前相談」という回答は、きちんと相談して納得のいく葬儀を行いたいという意味だろうか。興味深いのは葬儀社として当然に求められる「宗教、宗派の知識があるか」や、地域の葬儀社なら以前は必須であったはずの「地域の風習

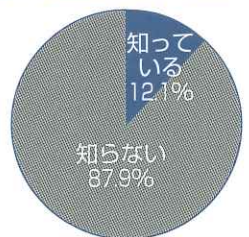
や文化を知っているか」が下位にあること。それよりも、「簡素なお葬式」「丁寧なお葬式」「希望のイメージに合ったお葬式」との希望が優先されている。家族葬を希望する人が七割近くを占める時代、葬儀に地域の風習や文化は重要視されなくなっただのかもしれない。一方で、葬儀社に宗教や宗派の知識がさほど求められないのは、宗教儀礼としての葬儀が希薄化しているあらわれだろうか。なお、同じ設定、選択項目で「葬儀社へ依頼する際に最も重要だと思うこと」についての回答も最多は「価格の明瞭さ」（39・1%）であり、「地域の風習や文化を知っているか」は八位の2・1%、「宗教、宗派の知識があるか」は九位の2%だった。

図② 葬儀社に葬儀を依頼する際に重要なこと



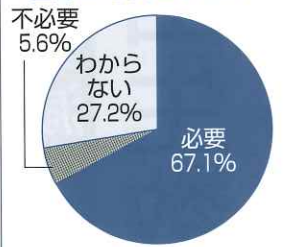
通夜葬儀の意味を知っているか では、一般の人は葬儀の意味を知っているか。次頁の図③は、「あなたは、「通夜」と「葬儀」は儀式としての意味が違うことを知っていますか」の回答。約七割が「知っている」、三割が「知らない」。通夜と葬儀の意味を、確認する設問では「通夜」とは死者を葬る前に、ご家族やご友人、知人の方々が集まり、遺体のそばで時間を過ごしたり供養したり、故人の人生について振り返り時を過ごし冥福を祈ったりすること」だと説明した上で、認識の相違を聞いたところ（違いは）あった18・4%、「同」なかった81・6%。同じく「葬儀」

図⑥ 葬儀業は行政の許認可不要と知っているか



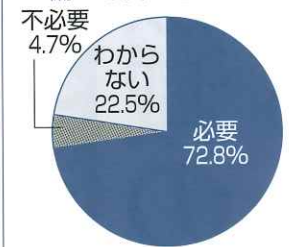
開する葬儀仲介業者に対して、ネットに掲げた表示価格と実際の価格に開きがあったとして景品表示法違反に基づいて、課徴金の支払いを命じたことがニュースにもなったが、そうしたことも影響しているのだろうか。葬儀業界にも法整備は必要かアンケート終盤は、葬儀事業者としてのあり方を問うものだ。図⑥は「あなたは、葬儀社が葬儀業を行うのに法律がなく、役所など行政が認めるとい事業の許認可、届け出が要らないことを知っていますか」の回答

図⑦ 葬儀業者の事業者登録は必要と思うか



「知っている」12・1%、「知らない」87・9%。知らない人が多いのは当然だろうと思われるが、さらにアンケートでは、図⑦「葬儀業を行う事業者の登録制度は必要か」、図⑧「葬儀業界に法整備は必要か」を問う。前者の登録制度の要不要については「必要」67・1%、「不必要」5・6%、「わからない」27・2%の答え。後者の業界の法整備については「必要」72・8%、「不必要」4・7%、「わからない」22・5%。七割前後が、葬儀業界にも登

図⑧ 葬儀業界に法整備は必要と思うか



録制度や法整備が必要だと考えていることが明らかにされた。アンケートの意図は何か？ 今回の意識調査の意図するところは何だったのか。全葬連の松本勇輝専務理事に取材した。「一つにコロナ禍で一般の方の意識も変化しているところもあり、業界としてそれについて把握しておきたいというところ。葬儀業界としては、緊急事態下においても葬儀を行うことに力を入れてきましたが、コロナ禍が二年半近く続く今、状況がどうなっているのか把握した

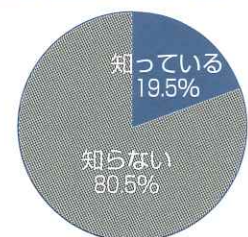
かっただけです。もう一つ、業者の登録制や法整備についてもやはり、コロナ禍にかかわることでした。当初、感染された方のご遺体への対応が見えず、経産省と厚労省と全葬連、それに互助会の団体とでガイドラインを作りました。しかし、全葬連などの組織に入っている葬儀社は情報が届いたものの、そうでない会社はどうだったでしょう。対応を間違えれば二次感染のリスクもありました。業界としては以前から登録制等は重要だと考えていますが、一般の方はどう感じているか知りたかったのです。感染病下でも国民を守り、安心してお見送りをするためにも改めて必要だろうと受け止めています。登録制も法整備も既存の葬儀社にも負担が生じそうではあるが、今後の具体化が目される。

図③ 通夜と葬儀は儀式の意味が違うと知っているか



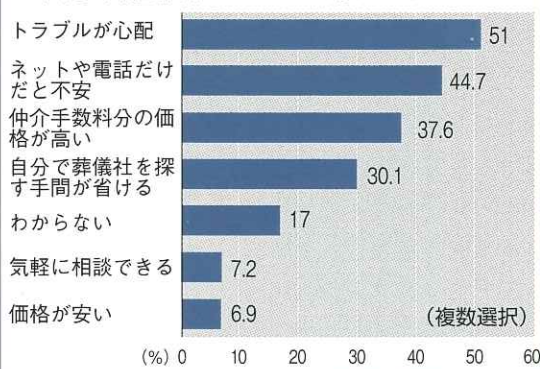
とは、葬送儀礼の略で、ご家族やご友人、知人の方々が集まり、故人の冥福を祈り、死者を葬るための儀式の説明の上での問いには、認識の「違いはあった」12・8%、「同」なかった」87・2%。大半の人が、お通夜や葬儀の意味を「理解」しているとはいえ、「誰もが知っている当たり前」の時代ではなくなっているのだ。葬儀仲介業への理解度は？ 今回のアンケートで興味深いのは葬儀に対する意識を聞くだけでなく「葬儀業者」について

図④ 葬儀仲介サービス業の存在を知っているか



の設問もあげているところだ。図④「あなたは、電話やインターネットサイト上から葬儀の申し込みがあった際に、提携先または加盟している葬儀社に喪主を紹介する『葬儀仲介サービス』を行っている葬儀社（業者・団体）があることを知っていますか」という設問。「知っている」19・5%、「知らない」80・5%と、八割以上の人が、葬儀仲介サービスの役割を知らない。仲介サービスは元請けに過ぎず、実際には地域の葬儀社が施行していることは、住職な

図⑤ 葬儀仲介サービスに対するイメージ



ら誰でも知っていることだが、一般にはほとんど知られていないわけだ。元請けが「安く」受注すれば、下請けにしわ寄せがいく。加えて本誌でも何度か取り上げたが、なかにはネットで低価格を謳い、消費者目線を標榜しながら、実際には施主が僧侶にあげたお布施から時には七割という法外な仲介手数料を得ているという、いわば仲介手数料目当てとも感じられるビジネスが横行しているなど思いも寄らないわけだろう。さて、「あなたが思う、葬儀仲介サービスについてのイメージであてはまるものすべてを教えてください」の回答については、図⑤のとおり。ネットや電話を持つ人が多かった。むしろ、「自分で葬儀社を探さず手間が省ける」「価格が安い」といった効率や価格重視よりも「トラブルが心配」51%、「ネットや電話だけだと不安」44・7%、「仲介手数料分の価格が高い」37・6%が上位三位だった。昨年、消費者庁が全国展